

## 平成31年度事業計画

### 第1 運輸総合研究所の活動方針

#### 1 研究・調査の在り方

- (1) 「学術研究と実務的要請の橋渡し」という研究所設立の原点を常に意識し、「政策提言」等に結実させる。
- (2) 研究所としての統一的な方針に基づき、目標の設定や選定を組織的に吟味、決定し、戦略的、機動的な運営を実施する。
- (3) 関係行政当局・関係機関、経済界、利用者、国民等の期待や国際情勢を踏まえた上で、直近の課題はもとより、将来に及ぶ課題にも対応した活動を行う。

#### 2 今後の方針

- (1) 研究所に期待されるニーズに、より一層即した活動に集中する。  
「期待されるニーズ」とは、主に以下の2つと考えられる。
  - ① 運輸・交通政策及び観光政策の検討・策定の先取りあるいは深掘りのための研究・調査
  - ② 研究所の賛助会員や関係業界、研究機関等において、今後の活動や事業経営の手がかりや指針となる研究・調査
- (2) 「使いものになる」、「世の中の役に立つ」活動成果を出す。
- (3) 国際的な活動や国際連携を充実・強化する。
- (4) 政府機関や他研究所等との役割分担を明確にすることに努め、今後の政策提言や実務的活用のベースとなるよう、時宜を得たテーマ設定にとどまらず、同時に、中長期（10年～15年）の骨太のテーマを選定する。

## 第2 自主研究事業（実施事業等会計）

572,480千円

研究所内外の研究員・研究者等による調査研究・共同研究を行い、その成果を適宜適切に外部に公表する。また、研究テーマの選定、運営方針、研究成果の審議、評価に関し、運営委員会を開催し、意見をいただく等を通じて、自主研究等の充実に努める。

### 1 国内における事業

#### (1) 研究事業

##### ① 共同研究事業

(継続)

##### ア 都市鉄道整備手法に関する研究（平成29年1月～）

国や自治体の厳しい財政状況や企業の働き方の変化など社会的変化に対応した都市鉄道整備を促進するため、新たな整備手法の提案やソフト施策による通勤者の行動変容と混雑緩和の影響を分析する。

##### イ 観光統計の課題と活用に向けた研究（平成29年4月～）

現行の観光統計の見直しやビッグデータとの組み合わせにより、DMOのデータに対するニーズへの対応の可能性を分析するとともに、関係者間におけるデータ整備に関する役割分担について検討を行う。

##### ウ 観光と地域交通に関する研究（平成31年1月～）

地域交通については、住民の生活の足の確保が一層厳しい状況となる中、観光客のための足の確保についても、外国人旅行者の急増や旅行者の個人旅行化を背景に、喫緊の課題となっている。このような中、地方における観光客のための足の確保についての具体的改善策や各種規制の見直し等政策提言、その他新たな提案を行う。

(新規)

エ 観光ブランディングに関する研究

訪日客急増、2020東京オリパラ開催等を控え、我が国における国家・地域等のブランド構築の必要性やレガシーにつき提言

オ イノベーション技術によるモビリティの革新的発展に関する調査

AI、量子コンピュータといったイノベーション技術と、交通、観光、物流・流通、サービス業等の各事業者間と利用者をお互いに有機的に接続し、日々のライフシーンそのものから改善させていくモビリティサービスのあり方を調査する。

カ SDGsに関する海事産業の取り組みに関する調査研究

世界が2016年から2030年までに達成すべき17の環境や開発に関する国際目標であるSDGsと我が国海事産業との関係を整理し、同産業界として取り組むべき方向性を検討する。

キ 交通分野へのサイバー攻撃に対するセキュリティ人材育成に関する調査研究（後掲）

ク 新興国大都市圏の交通改善に関する知の拠点づくり（後掲）

ケ 高速鉄道の社会的インパクトに関する研究

高速鉄道の整備が社会に与えるマクロ的な影響について国内外の事例を基に分析整理を行う。

コ 交通・観光産業における労働力問題に関する研究

交通・観光産業における労働力不足への対応策を検討する。

## ② 個別研究事業

(継続)

ア 自動運転車導入が鉄道需要等の交通需要に与える影響に関する研究（平成29年8月～）

バス・タクシー分野における自動運転車の運行管理および安全性に対する利用者意識の分析を引き続き実施。運行コストや選好意識等に関する成果を統合し、鉄道需要への影響を推計。

イ 旅客輸送の東日本大震災後の特質とその継続性についての研究（平成29年7月～）

東日本大震災後増加傾向にある旅客輸送量への人口構造や経済情勢・経済政策への構造的な影響を、国全体及び地方の見地双方から分析し、行政及び事業者が旅客の動向を把握する上での一助とするもの。

ウ 働き方改革を考慮した港湾の効率性に関する研究

（平成30年4月～）

我が国港湾のコンテナターミナルの自動化設備導入促進に寄与すべく、港湾の効率性に関する研究を実施。

エ 海事分野における規制緩和とその効果

－旅客船事業の事例を中心に－（平成30年7月～）

本研究では、我が国の運輸分野の規制緩和について整理するとともに、海事分野、特に旅客船事業に焦点を当て規制緩和とその効果について考察する。その結果、旅客船事業の規制緩和について、政策的含意と今後の方向を示唆するものである。

オ 災害時における外国人に対する情報提供の現況とニーズを反映した改善方策（平成29年4月～）

インバウンド観光客の急速な増加に応じて観光防災又は観光危機管理の計画の具体的な方針を提案する。今までの、観光防災の政策と取り組みを把握し、関連機関にヒアリング調査を行い、現況と課題を整理する。一方、観光客の被害時に必要な情報源と内容を把握し、避難行動のパターン化と要因分析を行う。

カ 地方における持続可能な観光を促進するための政策に関する研究（平成30年4月～）

観光地における旅行者の増加がもたらす負の影響の緩和を目指した政策の効果とともに、そのような政策が観光客の満足度や再訪意向へ与える影響を検証する。

（新規）

キ 本邦LCCの国内線旅客シェアに係る研究

我が国LCCの旅客シェアは、国際線では、交通政策基本計画の目標値（16%/2020年）を既に上回っているが、国内線ではここ数年9.5%程度に止まり目標値（14%/2020年）に遠く及ばない状況にある。本研究では、その要因と今後の奨励政策の可能性について分析と考察を行う。

このほか、第1に掲げる活動方針に則った研究調査の実施を検討する。

(2) シンポジウム、セミナー等の開催

交通運輸及び観光に関し、研究所研究員による研究成果の発表、外部講師による講演等を行う。

運輸政策セミナー、運輸政策コロキウム等については、少なくとも、いずれかを月一回開催することとする（8月は除く。）。

また、「世の中の役に立つ」活動をすべく、旬のトピックの追求及び適切な講師の選定を実施する。

現段階で決定しているものは以下のとおり。

① 運輸政策シンポジウム（研究報告会）

ア 第45回研究報告会 5月20日（月）

研究員による研究成果の発表

特別講演 山本 圭司（トヨタ自動車株式会社コネクティッドカンパニー Executive Vice President）

イ 第46回研究報告会 秋

## ② 運輸政策セミナー

- ア 運輸政策セミナー 4月15日(月)  
「進みつつあるモビリティの革新～国内外のMaaS先進事例より～」  
講師：松本 順(株みちのりホールディングス  
代表取締役グループCEO)  
講師：藤崎 耕一(国土交通省国土交通政策研究所副所長)
- イ 運輸政策セミナー 6月17日(月)  
「都市と地方の新たなモビリティサービス(仮)」  
講師：石田 東生(日本大学理工学部交通システム工学科特任  
教授)
- ウ 運輸政策セミナー 6月(検討中)  
「米国の高速鉄道整備を巡る動向(仮)」  
講師：沖本俊太郎(ワシントン国際問題研究所研究員)
- エ 運輸政策セミナー 7月(検討中)  
「北米における都市鉄道整備と沿線開発(仮)」

## ③ 運輸政策コロキウム

- 運輸政策コロキウム 4月2日(火)  
「バス・タクシー分野における自動運転車の運行管理、安全性に対する利用者意識(仮)」  
講師：安部 遼祐(当研究所研究員)  
コメンテータ：谷口 守(筑波大学大学院システム情報系社会工学域  
教授)

- ④ ユーラシア・ランドブリッジセミナー 6月24日(月)  
「ユーラシア・ランドブリッジと一帯一路(仮)」  
講師：家田 仁 東京大学名誉教授  
柴崎 隆一 東京大学准教授  
日通総研  
コメンテータ：(調整中)
- ⑤ 航空セミナー「米国航空産業の現状と今後の展望」(仮称、秋)  
(後掲)
- ⑥ 日ASEAN次官級交通政策会合の機会を活用したセミナー  
(検討中)
- ⑦ アジアにおけるPPP/PFIの展開に関するセミナー(検討中)
- ⑧ 海外における高速鉄道の整備に関するセミナー(検討中)
- ⑨ 観光・ブランディングに関する国際セミナー(仮称、3月)

### (3) 情報配信

#### ① 海外情報の配信

海外情報の配信について、内容の充実及び質の向上を図るため、これまでの「WEBシャトル」を廃止し、「海外の最新情報・トピック」として運輸・交通、観光に関する最新情報及びトピックを月に数回発信する。その際、政府関係者や関係業界等の関心が高い航空、都市鉄道、観光、物流関係を重点的に選定する。また、海外の記事内容を要約して考察や分析を加えた内容を配信するなど、質の充実を図る。

ア アジア諸国、米国、欧州地域の海外情報を配信するが、特にインド・アセアン諸国に関する情報配信の充実に努める。

イ 米国については、ワシントン国際問題研究所が収集した運輸・交通、観光、新技術（自動運転等）等に関する情報を適時（少なくとも月1回以上）配信する。

② ホームページの充実及び機関誌の発行

ア ホームページの充実

研究活動の成果、セミナー・シンポジウム等の活動について、適時適切にホームページ等に掲載する。

イ 機関誌の発行

それらを掲載した機関誌「運輸政策研究」を年1回、年度末に発行する。

③ 資料等の配布

「運輸総研叢書」、「JTTRI Report」の発行及び一般広報

(4) 他の研究機関との交流・研究会の開催

① 内外研究機関との交流

韓国交通研究所（KOTI）、中国国家発展改革委員会総合運輸研究所とは引き続き定期的に交流。毎年相互に研究報告会を開催し、双方が関心を有する研究テーマにつき研究者間で情報共有、討論を実施。

その他の内外の研究機関との交流についても、今後、その充実を図る。

② 国内外の交通関係学会への参画



## 2 ワシントンにおける事業

### (1) 調査研究事業

#### ア 米国の航空輸送及び航空政策に関する調査（継続）

米国の航空輸送の需給動向、米国旅客航空企業の営業損益の動向、米国旅客航空企業の収入構造・費用構造の動向、米国の国際航空に関する政策動向を調査。

#### イ 米国の空港混雑問題とスロット調整方式等の現状と今後の展望に関する調査（新規）

米国の主要空港における混雑の状況、混雑空港におけるスロット調整方式の現状、多岐にわたる航空関係者のスタンス等について把握・整理した上で、今後望ましいスロット調整方式等の方向性等を展望。

#### ウ 米国における空港のPPP等に関する調査（新規）

米国における空港関連インフラへのPPP導入の動向や課題、日系企業をはじめとする外国企業が参入する可能性等を調査。

#### エ 米国における高速鉄道をはじめ鉄道関連プロジェクトの状況調査（新規）

新幹線などアメリカにおける高速鉄道プロジェクトが進捗するための課題について、米国における交通体系や、連邦政府・州政府の認識などの現状を踏まえながら調査。

#### オ 米国における公共交通事情の調査（新規）

米国における開発利益の還元・活用など鉄道沿線開発事情を調査。

#### カ 米国におけるモビリティ施策（Mobility on Demand (MOD)、欧州のMa a Sに相当）の調査研究（新規）

Ma a Sより広い概念で交通モードの統合を目指すMODの状況を調査。

キ ドローンの有人航空機との共存における安全性を高めるための取組み等に関する調査（新規）

ドローンがますます増加していくなかで有人航空機と調和して安全な運航を目指すため、米国で行われている技術開発、エアライン等による自主的取組、緊急時対応の取組等を調査。

ク 米国で実現開発されている運航方式を日本で実施するための技術・運航要件等に関する調査（新規）

運航の効率化、安全性の維持・向上など運航者の便益に繋がる新しい技術や方式を我が国に導入するために、米国における機器等の技術開発や当局による要件策定の動向等を調査。

ケ 米国における観光の先進事例の調査（新規）

米国におけるDMOやIRなど観光分野の先進事例を調査。

コ インド太平洋戦略を踏まえた海上保安機関への能力向上支援における具体的連携策の研究（日本財団個別助成事業、後掲）

以上のほか、有用な米国事情の調査研究を随時検討する。

また、隣国カナダについても、適宜有用な調査を行う。

## (2) セミナー等の開催

運輸交通・観光の諸課題について、政府・事業者等の関係者に対して、日本の状況も含めて、有益な情報を提供し、討議等を通じて啓発を行うセミナーを行う。

今年度の予定は以下のとおり。

ア 米国公共輸送協会（APTA）との共催セミナー

6月25日（火） 於 カナダ トロント

「乗換駅と周辺開発による地域活性化」（仮称）

講演： 日本の鉄道事業者から2名

パネルディスカッション： 講師に加え、APTA、デンバー地域交通局、バンクーバー都市圏交通局

イ JTTRI/JITIセミナー 10月頃（第3回日米インフラ  
フォーラム開催時期に合わせて）（インフラフォーラム開催地又  
はワシントン）  
テーマ未定

ウ JTTRI/JITIセミナー 3月頃 於ワシントン  
テーマ未定

エ 航空セミナー「アメリカ航空産業の現状と今後の展望～空港混雑  
問題とスロット調整方式等の展望」（於東京）の準備 11月 於東  
京

オ 研究員帰国時の報告会

現段階で決定しているのは以下のとおり。

- ・6月中旬頃「米国の高速鉄道整備を巡る動向（仮称）」於東京
- ・7月下旬頃「北米における都市鉄道整備と沿線開発（仮称）」於東京

### (3) 情報提供・情報発信

ア 米国の運輸・交通に関する情報を収集し、日本において、月1回  
以上情報発信を行う（再掲）（その素材とするため、研究員は月例レ  
ポートを作成）

イ 日本の交通及び観光事情、今後のセミナー等について米国内向け  
に、JITI Journal, Twitter で情報発信を行う。

### (4) 情報交換・交流

#### ① 運輸交通・観光関係学会への参加

米国交通研究学会（TRB） 国際戦略問題研究所（CSIS） 等

#### ② 運輸交通・観光関係政府機関との交流

米国運輸省、連邦鉄道局、連邦公共輸送局、連邦航空庁、沿岸警備  
隊、連邦緊急事態管理庁 等

③ 運輸交通・観光関係団体との交流

航空サミット、北米空港評議会（ACI, NA）、米国公共輸送協会（APTA）、ワシントン・NY・LA等公共輸送公社、ブランドUSA、米日カウンシル、日米協会 等

### 3 アジアにおける事業

国交省も含めて各方面から要請のあるアジア(特にアセアン、インド)関係の取り組みを強化すべく、2018年度に設置したアジア・タスク・フォースを中心に、「日・アセアン・インド交通・交流自由圏」(仮称)の構築に向け、次の活動に取り組む。

(1) 連携ネットワークの整備と活用

アセアン・インドの政府、研究機関、学界、当研究所OB、関係業界・経済界等との連携ネットワークを整備し、活用する。

(2) 調査研究の実施

関係機関との共同研究を含む調査研究を行う。

(3) セミナー、シンポジウム等の開催

運輸交通・観光を担当する政府機関・学界・関係業界等に対して、政策形成や運輸交通・観光事業に資する情報を発信するとともに、相互啓発を目指す。「新興国大都市圏の交通改善に関する知の拠点づくり」(日本財団 個別助成事業)も当該取組みの一環として取り組む。

(4) 問合せ受付・回答制度の整備・運用

運輸交通・交流施策等に関する問合せを随時受け付け、回答する制度を整備し、運用する。

(5) 運輸総合研究所アセアン分室の設置

将来的にアセアンの一都市に運輸総合研究所アセアン分室を設置する。

### 第3 日本財団個別助成事業（実施事業等会計）

95,600千円

#### 1 インド太平洋戦略を踏まえた海上保安機関への能力向上支援における具体的連携策の研究（2019～2021 事業）（38,500千円）

海上保安庁出身の担当研究員をワシントン国際問題研究所に派遣し、海上保安能力向上支援分野における日米豪に印を加えた4か国の連携策に関する最新の情報収集・整理を行い、効果的な連携策の実現に向けた提言を行う。

#### 2 交通分野へのサイバー攻撃に対するセキュリティ人材育成に関する調査研究（2017～2019 事業）（37,100千円）

2017年に発生した「WannaCry」と呼ばれる身代金攻撃に代表されるように、サイバー攻撃は、世界規模で拡大しており、我が国にとっても大きな脅威となっている中で、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を迎えることとなる。2019年度は前年にあたり、サイバー攻撃に対応可能なエキスパート人材を育成するための教育、サイバー演習等を通じて、セキュリティ業務担当者のスキルアップを図り、鉄道、航空分野における人的被害の極小化と重大な輸送混乱の防止に資する。

- (1) 鉄道、航空事業者を対象とした優先度が高い対策が実行できるエキスパート人材の育成
- (2) 経営者、管理者などを対象としたサイバー攻撃の脅威に対する意識の向上と対策の促進

#### 3 新興国大都市圏の交通改善に関する知の拠点づくり

(2019～2020 事業)

(20,000千円)

インド・東南アジア地域などの新興国大都市圏の深刻な交通渋滞問題の解決には多くの課題が存在している。このため、交通政策決定、公共交通導入計画策定、交通運用改善などの各段階における意思決定過程における合理的な判断のため次の事業活動を実施する。

- (1) 公共交通に関する政策決定者の支援をする政府系研究機関等に対し、PPPプロジェクトにおけるリスクに対応するための知見の提供
- (2) 交通に関する政策課題等の解決に向けた統計的な思考力を備えた人材を育成
- (3) データを活用した、新興国の実情に合わせた課題解決策に関連する情報を把握。
- (4) 民間等が保有する未活用データを含め、課題解決に資するデータの活用に関する官民の連携を強化。

第4 調査事業部事業（その他事業会計1） 320,000千円  
(収入見込み)

国、地方公共団体、独立行政法人及び交通事業者等からの調査の受託

第5 出版事業（その他事業会計2） 10,610千円  
(収入見込み)

交通運輸等に関する図書の出版・販売

**平成31年度収支予算**  
(平成31年4月1日から平成32年3月31日)

単位:千円

科 目	実施事業等会計			その他会計			法人会計	合 計
	国内(継1)	国際(継2)	小 計	受託(他1)	出版(他2)	小 計		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産等運用益	0	0	0	0	0	0	48,160	48,160
基本財産等受取利息	0	0	0	0	0	0	48,160	48,160
受取会費	13,880	7,500	21,380	0	0	0	20,880	42,260
受取会費	13,880	7,500	21,380	0	0	0	20,880	42,260
事業収益	0	0	0	320,000	9,950	329,950	0	329,950
事業収益	0	0	0	320,000	9,950	329,950	0	329,950
受取助成金等	296,700	250,000	546,700	0	0	0	43,440	590,140
日本財団助成金(事業)収益	95,600	0	95,600	0	0	0	0	95,600
日本財団助成金(基盤整備)収益	200,000	250,000	450,000	0	0	0	43,440	493,440
科学研究費補助金収益	1,100	0	1,100	0	0	0	0	1,100
引当金戻入益	0	0	0	0	10	10	0	10
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0	10	10	0	10
雑収益	0	0	0	0	650	650	551	1,201
受取利息	0	0	0	0	0	0	301	301
雑収益	0	0	0	0	650	650	250	900
シンクタンク事業資金振替額	0	0	0	0	0	0	85,000	85,000
経常収益計	310,580	257,500	568,080	320,000	10,610	330,610	198,031	1,096,721
(2) 経常費用								
事業費	376,080	292,000	668,080	320,000	10,595	330,595	0	998,675
研究事業費	280,480	292,000	572,480	0	0	0	0	572,480
日本財団助成事業費	95,600	0	95,600	0	0	0	0	95,600
調査研究受託事業費	0	0	0	320,000	0	320,000	0	320,000
出版事業費	0	0	0	0	10,595	10,595	0	10,595
管理費	0	0	0	0	0	0	96,031	96,031
経常費用計	376,080	292,000	668,080	320,000	10,595	330,595	96,031	1,094,706
当期経常増減額	△ 65,500	△ 34,500	△ 100,000	0	15	15	102,000	2,015
当期一般正味財産増減額	△ 65,500	△ 34,500	△ 100,000	0	15	15	102,000	2,015

(注) 1. 事業費には、共通経費の配賦分も含む。

2. 平成31年度より日本財団助成金「国内外の運輸総合研究に係る環境整備」は事業名が「基盤整備」に変更となった。

3. 千円未満で四捨五入しているため合計額は必ずしも一致していない。

# 正味財産増減予算書内訳表

平成31年 4月 1日から平成32年 3月31日まで

単位:千円

科 目	実 施 事 業 会 計			そ の 他 会 計			法人会計	合 計
	国内 (継 1)	国際 (継 2)	小 計	受託 (他 1)	出版 (他 2)	小 計		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産等運用益	0	0	0	0	0	0	48,160	48,160
基本財産等受取利息	0	0	0	0	0	0	48,160	48,160
受取会費	13,880	7,500	21,380	0	0	0	20,880	42,260
受取会費	13,880	7,500	21,380	0	0	0	20,880	42,260
事業収益	0	0	0	320,000	9,950	329,950	0	329,950
事業収益	0	0	0	320,000	9,950	329,950	0	329,950
受取助成金等	296,700	250,000	546,700	0	0	0	43,440	590,140
日本財団助成金 (事業) 収益	95,600	0	95,600	0	0	0	0	95,600
日本財団助成金 (基盤整備) 収益	200,000	250,000	450,000	0	0	0	43,440	493,440
科学研究費補助金収益	1,100	0	1,100	0	0	0	0	1,100
引当金戻入益	0	0	0	0	10	10	0	10
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0	10	10	0	10
雑収益	0	0	0	0	650	650	551	1,201
受取利息	0	0	0	0	0	0	301	301
雑収益	0	0	0	0	650	650	250	900
シンクタンク事業資金振替額	0	0	0	0	0	0	85,000	85,000
経常収益計	310,580	257,500	568,080	320,000	10,610	330,610	198,031	1,096,721
(2) 経常費用								
事業費	280,480	292,000	572,480	320,000	10,595	330,595		903,075
役員報酬	11,684	17,609	29,293	5,013	148	5,162		34,454
研究員報酬	77,524	0	77,524	0	0	0		77,524
給料手当	54,475	86,879	141,354	87,590	4,435	92,025		233,380
退職給付引当金費用	5,897	2,159	8,057	3,535	169	3,704		11,761
福利厚生費	12,060	7,340	19,400	8,162	507	8,669		28,069
外注費	29,254	50,238	79,492	143,647	222	143,870		223,362
見本参考品費	0	0	0	0	121	121		121
支払手数料	180	109	289	1,534	40	1,574		1,863
赴任旅費	668	7,700	8,368	1,299	0	1,299		9,667
会議費	10,394	19,744	30,137	3,988	3	3,991		34,129
旅費交通費	6,855	14,271	21,126	7,901	7	7,908		29,033
通信運搬費	5,129	7,909	13,038	1,966	302	2,268		15,306
備品費	2,380	993	3,372	1,864	13	1,877		5,249
消耗品費	1,059	880	1,940	233	93	326		2,266
修繕費	1,723	1,892	3,615	1,192	0	1,192		4,807
印刷製本費	640	688	1,327	6,431	2,153	8,585		9,912
光熱水料費	1,195	621	1,816	713	59	772		2,588
賃借料	31,956	44,651	76,607	30,117	1,637	31,754		108,361
保険料	718	56	773	312	0	312		1,085
諸謝金	7,467	790	8,257	1,381	27	1,408		9,665
租税公課	8,684	3,354	12,038	8,379	463	8,842		20,880
会費分担金	541	270	811	160	8	168		979
図書費	5,289	20,908	26,198	1,620	20	1,640		27,837
研修費	30	3	33	6	0	6		38
翻訳費	169	3	171	103	0	103		274
通訳費	781	0	781	40	0	40		821
渉外費	171	0	171	0	0	0		171
法人税等	0	0	0	0	69	69		69
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	14	14		14
商品期首棚卸高	0	0	0	0	0	0		0
商品期末棚卸高	0	0	0	0	0	0		0
雑費	2,488	1,786	4,274	2,214	78	2,291		6,565
為替差額	0	203	203	0	0	0		203
什器備品減価償却費	853	549	1,402	365	3	368		1,770
ソフトウェア減価償却費	219	395	614	235	2	238		852



科 目	実 施 事 業 会 計			そ の 他 会 計			法人会計	合 計
	国内（継1）	国際（継2）	小計	受託（他1）	出版（他2）	小計		
日本財団助成事業費	95,600		95,600					95,600
給料手当	20,578		20,578					20,578
外注費	48,652		48,652					48,652
赴任旅費	4,500		4,500					4,500
会議費	2,357		2,357					2,357
旅費交通費	7,188		7,188					7,188
通信運搬費	150		150					150
印刷製本費	2,920		2,920					2,920
諸謝金	3,440		3,440					3,440
図書費	600		600					600
翻訳費	5,215		5,215					5,215
管理費							96,031	96,031
役員報酬							5,225	5,225
給料手当							52,446	52,446
退職給付費用							7,070	7,070
福利厚生費							5,650	5,650
会議費							1,370	1,370
旅費交通費							842	842
通信運搬費							1,533	1,533
備品費							902	902
消耗品費							257	257
修繕費							492	492
印刷製本費							624	624
光熱水料費							455	455
賃借料							6,720	6,720
保険料							87	87
諸謝金							2,027	2,027
租税公課							4,548	4,548
会費分担金							1,936	1,936
図書費							720	720
研修費							14	14
渉外費							122	122
雑費							1,992	1,992
為替差額							0	0
什器備品減価償却費							406	406
ソフトウェア減価償却費							595	595
経常費用計	376,080	292,000	668,080	320,000	10,595	330,595	96,031	1,094,706
当期経常増減額	△ 65,500	△ 34,500	△ 100,000	0	15	15	102,000	2,015
当期一般正味財産増減額	△ 65,500	△ 34,500	△ 100,000	0	15	15	102,000	2,015